



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月27日

上場会社名 兼松サステック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7961 URL <https://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 相葉 雅士 TEL 03-6631-6600
 四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,779	7.2	503	△36.3	600	△30.9	385	△35.4
2022年3月期第3四半期	10,055	14.7	791	37.9	868	40.0	596	49.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 386百万円 (△35.2%) 2022年3月期第3四半期 596百万円 (52.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	92.98	—
2022年3月期第3四半期	143.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,452	8,958	71.9
2022年3月期	12,286	8,800	71.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,958百万円 2022年3月期 8,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,247	12.0	781	△21.2	852	△23.7	592	△22.8	142.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,149,200株	2022年3月期	4,149,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,700株	2022年3月期	4,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,144,506株	2022年3月期3Q	4,144,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化が進み、景気は徐々に回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを背景とした世界経済の減速懸念、急激な為替変動や物価高騰、中国のゼロコロナ政策緩和による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である住宅関連業界におきましては、物価の高騰や金利上昇を受けた消費マインド低下による持家の新設住宅着工戸数の減少が顕著であるなど、住宅需要は一部で弱含みの傾向がみられました。また、世界的な木材需給の逼迫の解消を受けた国内の荷動き低下を主要因とする国内在庫の増加傾向がみられました。

このような環境のもとで当社グループは、お客様のニーズに応えるべく事業の組織力ならびに営業力を高め、高付加価値製品、高品質の技術およびサービスの提供を強化してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は107億7千9百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は6億円（前年同期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

一般の地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は前年同期比で増加いたしました。また、販売強化をしている非住宅分野におきましても、堅調に推移いたしました。売上高は49億8千5百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は3億6千万円（前年同期比11.6%増）となりました。

木材加工事業

一昨年来のウッドショックの影響による木材市場価格の高騰から反転し、需要低迷により木材市場価格は低落している中で、原材料価格およびエネルギー価格の高騰を背景とした住宅価格の値上がりや金利上昇を受けた新設住宅着工戸数の鈍化も木材市場価格への重しとなり、想定以上に利益が圧迫されることとなりました。売上高は32億8千6百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は9千1百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

セキュリティ機器事業

高付加価値商品の拡販活動および新規顧客の開拓に注力しつつ、新たな差別化商品やサービスの提供に取り組んでいるほか、組織改編によるさらなる営業体制の強化を図っております。しかしながら、急激な円安の影響による輸入仕入価格の上昇や、機器販売における価格競争の激化なども重なり、利益が大きく圧迫されている状況が続いております。売上高は21億5千4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は0百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

石油製品事業

国内外の経済活動が徐々に回復し物流状況も改善傾向にある中、燃料油の配達業務およびガソリンスタンド店頭でのフルサービスによる顧客満足の向上に注力いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などによる原油価格の高騰の影響から、引き続き消費需要が減少傾向にあり、燃料油の販売数量は前年同期比減少いたしました。売上高は3億5千2百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は5千万円（前年同期比23.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は124億5千2百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億6千6百万円増加いたしました。

流動資産は、商品及び製品、原材料の増加等により3億4千3百万円増加いたしました。固定資産は、機械装置及び運搬具や繰延税金資産等の減少により1億7千7百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等、賞与引当金の減少等により5千1百万円減少いたしました。固定負債は、リース債務、退職給付に係る負債の増加等により6千万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8千5百万円の計上等により前連結会計年度末から1億5千8百万円増加し、89億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 配当の状況について

当社は、2023年1月27日付で、「2023年3月期の期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」を公表しております。詳細については、当該公表内容をご参照ください。

② 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）について

修正の理由

非住宅分野の好調や高付加価値製品の販売増加、木材保存処理装置の販売も寄与し売上高は増加見込みですが、新設住宅着工戸数の減少による市場環境の悪化に加え、当社事業全般における為替相場の急激な円安影響による資材価格、物価およびエネルギー価格の上昇が重なり、2023年3月期の足元における事業環境を踏まえて検討した結果、当社が当初想定していた以上に利益が圧迫されることとなりました。

以上のことから、当初公表した2023年3月期通期連結業績予想を修正するものであります。

通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	14,500	1,080	1,140	770	185.79
今回修正予想（B）	15,247	781	852	592	142.84
増減額（B－A）	747	△299	△288	△178	
増減率（％）	5.2	△27.7	△25.3	△23.1	
（ご参考）前年実績 （2022年3月期）	13,612	990	1,116	766	185.00

（注）上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795	3,742
受取手形及び売掛金	2,369	2,285
商品及び製品	1,147	1,355
原材料	539	787
その他	145	170
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,996	8,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	673	648
機械装置及び運搬具（純額）	423	384
土地	999	999
リース資産（純額）	13	20
その他（純額）	49	43
有形固定資産合計	2,159	2,096
無形固定資産		
ソフトウェア	228	192
その他	14	14
無形固定資産合計	243	206
投資その他の資産		
投資有価証券	95	90
繰延税金資産	221	155
投資不動産	1,435	1,433
その他	138	130
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	1,886	1,809
固定資産合計	4,289	4,112
資産合計	12,286	12,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	2,420
リース債務	5	9
未払法人税等	253	10
契約負債	302	283
賞与引当金	243	116
役員賞与引当金	19	—
その他	325	321
流動負債合計	3,213	3,161
固定負債		
リース債務	10	24
退職給付に係る負債	156	201
資産除去債務	20	20
その他	84	85
固定負債合計	272	332
負債合計	3,485	3,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	4,333	4,490
自己株式	△7	△7
株主資本合計	8,797	8,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	2	3
純資産合計	8,800	8,958
負債純資産合計	12,286	12,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,055	10,779
売上原価	7,104	8,099
売上総利益	2,950	2,680
販売費及び一般管理費	2,159	2,176
営業利益	791	503
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	64	63
受取保険金	19	43
その他	13	17
営業外収益合計	99	128
営業外費用		
持分法による投資損失	—	4
為替差損	3	6
賃貸費用	18	19
その他	1	1
営業外費用合計	23	32
経常利益	868	600
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	868	600
法人税、住民税及び事業税	211	149
法人税等調整額	60	65
法人税等合計	272	215
四半期純利益	596	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	385

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	596	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	596	386
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	386
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,780	2,807	2,079	388	10,055	—	10,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	815	—	31	847	△847	—
計	4,780	3,622	2,079	419	10,902	△847	10,055
セグメント利益	322	359	34	65	782	9	791

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,985	3,286	2,154	352	10,779	—	10,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	949	—	37	986	△986	—
計	4,985	4,236	2,154	389	11,765	△986	10,779
セグメント利益	360	91	0	50	502	1	503

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である兼松株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2023年1月27日公表の「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。